

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要（令和８年６月３０日時点）

- | | | | |
|---|---------|--------------|--|
| 1 | 名 | 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター |
| 2 | 目 | 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | | 平成１９年３月２６日 |
| 4 | 設立登記年月日 | | 平成１９年４月１日 |
| 5 | 基 本 財 産 | 資 本 金 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 |
| 6 | 役 員 | 理 事 | 4 人 |
| | | 監 事 | 1 人 |
| | | 理 事 長 | 高 橋 紀 子 |
| | | 理 事 | 木 村 伸 一 |
| | | 〃 | 福 田 隆 |
| | | 〃 | 辻 智 子 |
| | | 監 事 | 池 原 浩 一（公認会計士） |
| 7 | 職 員 | | 4 8 人（うち県派遣職員 7 人） |
| 8 | 事 務 所 | 鳥取施設（主たる事務所） | 鳥取市若葉台南七丁目１番１号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下１２４７番地 |
| | | 境港施設 | 境港市巾野町２０３２番地３ |

令和7年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 令和7年度の技術相談対応件数は、前年度比約1割増の6,852件となった。第5期中期計画3年間の累計は19,690件で、KGI①(4年間で26,000件)の76%に達し、順調に進捗している。
- ・ 技術相談を利用した県内企業は県内製造業の6割以上に相当する548社となり、県外企業178社、その他71機関を加え、合計797社の技術課題解決に寄与した。相談内容は、研究開発および品質管理に関する相談が大半を占め、なかには、相談対応だけにとどまらず新製品開発や加工精度・強度特性の向上を目的として共同研究やオーダーメイド型人材育成へと発展した事例もあるなど、実効性の高い支援を展開することができた。
- ・ 企業訪問については、県内企業への実装を目指し、技術提案と現場実証に力を入れ、年度計画で設定したKPI①(企業訪問件数650件)を大幅に上回る812件を実施した。訪問により把握した課題や状況はセンター全体で的確に共有し、重点プロジェクトをはじめとする各種活動に反映することで実施効果を高めた。特に令和7年度は、DX推進プロジェクトにおいて、スマートファクトリー展に参加したDX推進に関心の高い企業を訪問し、現場の課題に応じた提案や、工場内の見える化を実現する“DXPOT”での現場実証を重点的に行い、実装段階への移行を促進した。また、新食品プロジェクトでは、開発・試作段階にある新食品の製造実現に向け、県内企業への積極的な提案を行った結果、実施に向けた動きが出てきた。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 機器利用件数および利用料収入はいずれも前年度を上回り、特に、電磁波関係試験、材料表面観察、異物分析に係る機器の利用が引き続き高水準で推移した。依頼試験・分析についても前年度を上回る実績となった。中でもCAEによるシミュレーション計算は前年度比210%と大幅に増加しており、県内製造業における設計支援ニーズの高まりが顕著に表れている。
- ・ 小規模事業者減免制度(県補助により機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免)により小規模事業者の技術開発や新製品開発に貢献した。

【登録企業累計数】R7年度末283社

【R7年度利用状況】2,047件(内訳:機器利用525件、依頼試験1,522件)

- ・技術支援活動の機能維持、充実のため、老朽化した保有機器のうち、企業ニーズの高い機器について外部資金、目的積立金等を活用して導入し、設備の充実を図った。

【J K A補助金】二軸混練システム：30, 470千円

【目的積立金】X線透過装置：11, 440千円

自動研磨装置：5, 335千円

小型電気炉：1, 540千円

燃焼式全窒素（たんぱく質）分析システム：7, 469千円

振とう培養器：2, 244千円

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる重点プロジェクトや研究会事業等の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に取り組むなど、事業化に向けた複合的な支援を行った。
- ・起業化支援室は、令和7年度に新たに2社（鳥取施設1、境港施設1）が入居し、あわせて16社が利用した。医療、宇宙、環境、食品分野など新たな挑戦を行う入居企業に対し、試作品の品質評価や素材開発などの支援を行い、技術開発や製品開発につながった。
- ・センター重点プロジェクトの「DX推進プロジェクト」については、「とっとりスマートファクトリー展」を初めて開催し、210名の参加を得てDX推進への機運醸成を図るとともに、各企業の課題に応じた具体的提案や現場実証などの現場実装を見据えた実践的な取組を積極的に展開した。また、「新食品開発プロジェクト」においてもロス食材の有効活用やフードテック活用による新食品の開発への県内外企業からの問合せが増え、事業化に向けた展開が進んでいる。あわせて、SDGsカーボンニュートラル関連の研究会事業等の活動を通じて県内企業の開発意欲を喚起し、センターとの共同研究の創出や新技術の導入の促進につなげた。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

- ・技術相談や企業訪問を通じて把握した県内企業の具体的な技術課題を踏まえ、研究評価委員会の審議を経て、研究テーマを設定し、センター全体で31テーマの研究に戦略的に取り組んだ。
- ・このうち事業化に直結する企業等との共同研究については、大学や産総研とも連携し、外部資金も活用しながら令和6年度からの継続7テーマに新規8テーマを加えて、計15テーマを実施し、県内企業への技術移転にもつながった。
- ・研究成果は、専門学会での発表、学術誌への論文投稿をはじめ、各種成果発表の場で

積極的に公表して情報発信を行った。その結果、年度計画で設定したK P I ④（外部発表件数30件）を大幅に上回って52件の発表を行った。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果を権利化するため、新たに特許1件を出願した。また、前年度に出願していた発明2件が新たに特許登録されたほか、保有特許の実施許諾（企業による製品化等）を新たに1件獲得し、実施許諾件数は累計60件に達し、売上の急増が見込める案件も出てきた。
- ・ 特許の活用促進に向けては、東京ビッグサイトでの展示会やセンター活動成果発表会、各種セミナー・講習会、とっとり産業未来フェスなど、県内外での機会を活用し、保有特許に関する情報発信を積極的に行った。
- ・ 「液体食品の大型カプセル」が国内の注目特許として「知財番付」で受賞したり、コーヒー茶葉に関する発明が中国地方発明表彰で受賞するなど、外部からも評価を得た。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 技術相談対応や企業現場への訪問等を通じて把握したニーズを踏まえ、人材育成事業を計画的に実施するとともに、各企業の課題解決に直結する最適なメニューを的確に提案し、県内企業における高度人材育成の取組を効果的に展開した。
- ・ 現場の喫緊課題に対してセンター職員が伴走支援を行う「オーダーメイド型人材育成事業」については、参加者数がK P I ③（オーダーメイド型技術者育成件数25名）を大きく上回る35名に達した。さらに、そのうち7件の研修成果が新たな技術開発へと発展し、技術移転に至るなど、課題解決から実用化に結びつく具体的かつ顕著な成果を創出している。これにより、企業内でのD X推進や技術開発を行う中核人材の育成に繋がっており、高い満足度が得られている。
- ・ また、「分析技術習得コース」を「機器操作・分析技術習得コース」へと刷新し、センター保有機器の活用促進を図った結果、企業の機器活用や分析力向上に寄与した。
- ・ このほか、A I ・ I o T ・ ロボット、食品開発、食品衛生、酒類、プラスチックリサイクル、加工・材料の基盤技術など、様々な技術分野での実践的な集合研修を行い、企業人材の高度化に大きく寄与し、研修後も継続的支援を行うことで、現場への実装に結びつく取組につなげた。

4 県内外機関との連携の推進

- ・ 県内企業の事業化を促進するため、企業訪問等を通じて共同研究を積極的に働きかけ、県内企業の研究課題の解決に努めた。その結果、新規の共同研究8件を含む計15件を実施し、研究成果の実装や事業化に向けた取組が着実に進み3件の技術移転事例が創出され、研究開発から実用化への展開が着実に進展した。
- ・ 産総研との連携では、共同研究を実施するほか、地域産業活性化人材交流事業に2名が参

加し、つくばセンターと中部センターにおいて、センター職員自身の技術力・研究力を底上げする取組を行っており、「人材交流・能力向上」を重視した関係構築が進んでいる。

- ・ 鳥取県産業振興機構や鳥取県信用保証協会など、関係機関と連携した企業支援を行っているほか、鳥取県庁各課（産業未来創造課、食パラダイス推進課、水産試験場など）とも県施策に密着した技術支援・情報連携を行っており、センターの活動を県の産業政策と一体的に進めている。
- ・ その他、鳥取大学・鳥取県と共催で食品産業SDGs推進技術セミナーを開催し、フードロス素材の循環・再生や新製品開発を紹介するとともに試食会を実施し、県内企業への紹介を通じて製品開発につながるきっかけを創出した。
- ・ 大学・高専・高校との連携では、共同研究・試験研究に加え、授業・講義・実習の受入れ（スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や高専授業、大学・短大・農業高校の実験実習など）を通じて、将来の地域産業を担う人材基盤の形成にもつなげている。

5 積極的な情報の発信

- ・ センター活動成果発表会は、「成果普及・新たな取組みに繋げる活動・技術の紹介」をテーマに動画配信形式で開催し、第5期中期計画の重点プロジェクトや研究会の成果、保有技術、保有機器、企業支援事例を分かりやすく紹介した。申込みは101名に達し、90%以上から好評を得るなど、センター活用促進に大きな効果が認められた。
- ・ センター主催で、DX推進に向けた「とっとりスマートファクトリー展」や鳥取大学等と連携した「食品産業SDGs推進技術セミナー」を開催し、県内企業の技術交流、課題解決、技術移転を促進した。来場・参加者から高い関心と好評を得ており、実装に向けた伴走支援へつなげるなど効果が認められた。
- ・ センターホームページやパンフレット、広報誌等の多様な媒体により、センター事業やセミナー、新規導入機器、企業支援成果などを分かりやすく紹介し、企業訪問等を通じてセンターの活用を県内企業に周知した。また、情報発信力向上研修を行い、プレスリリースの内容を工夫したところ、テレビや新聞で特集的に取り上げられるようになり、センターの認知度向上につながった。
- ・ 本県酒造組合が地理的表示（GI）保護制度の認定を受けて行われた「GI鳥取スタートアップイベント」では、センターが100年超にわたり継続してきた酒造業支援の成果を広く発信し、純米酒の高い比率を有する本県酒造りの特色を対外的に訴求した。あわせて、「産業未来フェス」や「国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」、「食品開発展」への出展を通じ、研究成果の県内外への普及と企業連携の拡大に寄与した。
- ・ 学会や論文、他機関が主催する関連イベント等において、52件の外部発表を行い、研究成果等を積極的に発信することで、センターの認知度向上を図った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化及び職員の意欲向上と能力発揮

- ・組織体制については、事務理事の配置により総務管理機能を強化するとともに、内部統制を推進する専門部署として内部統制推進部を新設し、ガバナンスの強化及び業務の適正化を着実に推進した。
- ・職員配置については、計画的に研究職員の採用を進めるとともに、事務職員の県からの派遣引上げに対応するため、実務経験を有する事務スタッフを採用したほか、令和8年度に向けて初めて事務系プロパー職員の採用試験を実施し、1名の採用を実現した。
- ・実施5年目となった「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」については、各研究所において重点プロジェクトや各種研究会と有機的に連携させることで、企業における試験導入や共同研究の実施につながるなど、実効性の高い成果が顕在化してきている。
- ・職員の能力開発として、「報道提供資料作成力向上研修」や「産業化に向けた研究の進め方」など各種職員研修を実施したほか、産業技術総合研究所の「地域産業活性化人材育成事業」に研究職員2名を派遣し、持ち込んだ課題の解決に直結する高度な研修を行い、産総研研究員との人脈形成にもつながった。また、中小企業大学校が実施する各種技術分野の研修に職員6名を参加させ、企業への伴走支援、相談対応方法等の習得を図り、業務への活用を進めた。
- ・業務の効率化および支援業務の強化を図るため、プロジェクトチームを立ち上げ、安全に利用できる生成AIサービスを調査し、センター内で独自に活用できる環境を整備した。あわせて、職員への活用を推進し、業務への定着を図った。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・予算編成に当たっては、スクラップ・アンド・ビルドによる事業の見直しと重点化を徹底し、重点プロジェクトや企業ニーズの高い分野への予算の重点配分を行った。
- ・管理運営費については、庁舎清掃委託業務の仕様見直しにより人件費高騰に伴う予算増を最小限に抑制するなど、きめ細かい予算査定により可能な限り経費節減を図った。
- ・効率的な予算執行については、給与計算事務の一部外部委託化や、クレジットカード決済導入による支払・現金管理事務の合理化など、事務処理の効率化を進めた。

2 自己収入の確保

- ・施設・機器の利用拡大については、技術相談の際に課題解決を図るための効果的な機器活用を企業に積極的に提案するとともに、主要機器の予約状況のホームページ公開や導入

機器利用説明会の開催等の利用促進策を進め、機器利用料が対前年度約 16 % の増となった。

- ・ 企業等との共同研究を積極的に提案・実施し（新規 8 テーマ）、共同研究収入が前年度から倍増した。また、企業への技術移転を推進し、新たな特許実施許諾 1 件を獲得、特許実施料収入も前年度を上回った。

第 4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 内部統制システムの運用について、新たに「内部統制推進部」を新設し、内部統制推進部長を配置した。独立した専門部署による推進体制を構築した上で、リスクマネジメントや内部監査、BCP（事業継続計画）運用、労働安全衛生管理等を計画的に実施するとともに、内部統制推進本部（本部長：理事長）での定期的な点検・見直しにより、PDCA サイクルによる取組の維持・向上を図った。
 - ・ 併せて、試験研究機器の故障事案の発生を受けて、臨時的に主要機器の操作マニュアル等の総点検を実施し、マニュアルの修正や注意喚起の掲示等の対策を講じたほか、令和 8 年 1 月に発生した島根県東部地震における対応について検証し、初動対応手順等の見直しを実施して、BCP に反映するなど、突発的な事象に対応して組織全体で取組の充実を図った。
 - ・ 研究活動の不正防止については、教材動画視聴、職員意識調査、研究倫理研修を実施し、適正な研究活動を推進した。また、新たに「安全保障輸出管理規程」等を制定し、センターが保有する高度な技術等を関係法令に基づき適正に管理するための取組を本格化した。
- ##### 2 施設・設備の計画的な修繕・整備
- ・ 施設・設備の整備については、センター機能の維持・向上、利用者の安全性確保や利便性向上のため、計画的に更新・修繕等を行うとともに、建物等の老朽化の進行に対応するため、中長期的な修繕計画策定に向けて、施設の劣化状況等の調査を行うための準備を進めた。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	900,448,883	
1 業務費	554,569,863	
(1) 研究業務費	42,165,852	
(2) 技術支援業務費	115,025,188	
(3) 受託研究費	4,413,162	
(4) 受託事業費	21,126,876	
(5) 業務部門人件費	284,709,705	
(6) 賃金等	24,642,339	
(7) 賞与引当金繰入額	23,926,133	
(8) 退職給付費用	38,560,608	
2 管理費	345,879,020	
(1) 役員人件費	6,777,684	
(2) 管理部門人件費	62,206,765	
(3) 賃金等	29,058,031	
(4) 賞与引当金繰入額	5,496,255	
(5) 管理運営費	242,340,285	
経常収益 (b)	992,234,017	
1 運営費交付金収益	754,962,868	
(1) 県運営費交付金	754,962,868	
2 試験・分析手数料収益	4,056,100	
3 機器等利用料収益	21,204,500	
4 会議室利用料収益	117,171	
5 技術支援収益	7,287,863	
(1) 研修受講料収益	110,000	
(2) 起業化支援室料収益	4,463,338	
(3) 技術指導料収益	2,160,800	
(4) その他技術支援収益	245,725	
(5) オーダーメイド型研修参加負担金収益	308,000	
6 受託事業収益	29,821,668	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	29,821,668	
7 共同研究収益	7,223,767	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	7,223,767	
8 知的財産実施料等収益	331,246	
9 補助金等収益	16,425,317	
(1) 県運営費補助金収益	8,526,879	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	7,898,438	
10 財務収益	858,894	
(1) 預金利息	858,894	
11 雑益	8,256,266	
12 資産見返勘定戻入	73,705,361	
(1) 資産見返運営費交付金戻入	8,272,173	
(2) 資産見返補助金等戻入	64,335,015	
(3) 資産見返物品受贈額戻入	6	
(4) 資産見返寄附金戻入	444,949	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	611,858	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	41,360	
13 引当金見返に係る収益	67,982,996	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	29,422,388	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	38,560,608	
経常利益 (c = b - a)	91,785,134	
臨時損失 (d)	12	
1 固定資産除却損	12	
当期純利益 (f = c - d + e)	91,785,122	
当期総利益 (g = f)	91,785,122	

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	680,155,606	720,632,075	△ 40,476,469
建物附属設備	170,276,547	174,425,620	△ 4,149,073
構築物	2,441,583	3,276,347	△ 834,764
機械装置	19,605,522	28,511,171	△ 8,905,649
車両運搬具	7,500,243	10,000,323	△ 2,500,080
工具器具備品	270,434,618	316,171,668	△ 45,737,050
有形固定資産合計	1,985,414,119	2,088,017,204	△ 102,603,085
(2) 無形固定資産			
特許権	5,687,906	4,644,406	1,043,500
ソフトウェア	59,110,585	24,059,572	35,051,013
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	6,623,485	8,140,905	△ 1,517,420
育成者権仮勘定	5,546	5,546	0
無形固定資産合計	71,435,022	36,857,929	34,577,093
(3) 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	286,092,406	248,151,311	37,941,095
投資その他の資産合計	286,092,406	248,151,311	37,941,095
固定資産合計	2,342,941,547	2,373,026,444	△ 30,084,897
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	275,213,211	310,292,784	△ 35,079,573
(2) 未収金	132,151,851	46,939,405	85,212,446
(3) 前払費用	1,057,036	1,113,038	△ 56,002
(4) 賞与引当金見返	29,422,388	29,241,561	180,827
流動資産合計	437,844,486	387,586,788	50,257,698
資産合計	2,780,786,033	2,760,613,232	20,172,801
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,101,625	21,696,298	△ 6,594,673
資産見返補助金等	193,373,843	185,471,785	7,902,058
資産見返物品受贈額	72	78	△ 6
資産見返寄附金	64,169	509,118	△ 444,949
特許権見返運営費交付金	6,620,821	5,110,861	1,509,960
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,623,485	8,140,905	△ 1,517,420
育成者権仮勘定見返運営費交付金	5,546	5,546	0
資産見返負債合計	221,789,561	220,934,591	854,970
(2) その他未払金	5,000,160	7,500,240	△ 2,500,080
(3) 退職給付引当金	286,092,406	248,151,311	37,941,095
固定負債合計	512,882,127	476,586,142	36,295,985
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	981,670	981,670	0
(2) 未払金	87,214,502	95,513,927	△ 8,299,425
(3) 未払費用	1,565,245	1,761,443	△ 196,198
(4) 未払消費税等	963,800	548,100	415,700
(5) 預り金	1,961,522	3,923,940	△ 1,962,418
(6) 前受収益	1,910,842	2,429,568	△ 518,726
(7) 賞与引当金	29,422,388	29,241,561	180,827
流動負債合計	124,019,969	134,400,209	△ 10,380,240
負債合計	636,902,096	610,986,351	25,915,745
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,393,312,711	1,331,513,409	61,799,302
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,853,832,510	△ 2,732,689,644	△ 121,142,866
資本剰余金合計	△ 1,460,519,799	△ 1,401,176,235	△ 59,343,564
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	257,889,294	215,383,744	42,505,550
(2) 未処分利益	91,785,122	80,690,052	11,095,070
利益剰余金合計	349,674,416	296,073,796	53,600,620
純資産合計	2,143,883,937	2,149,626,881	△ 5,742,944
負債純資産合計	2,780,786,033	2,760,613,232	20,172,801

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	554,569,863	
	一般管理費	345,879,020	
	臨時損失	<u>12</u>	
	損益計算書上の費用合計		900,448,895
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	<u>121,142,866</u>	
	その他行政コスト合計		<u>121,142,866</u>
III	行政コスト		<u><u>1,021,591,761</u></u>

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	(単位：円)									
	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金					目的積立金	資本剰余金 合計	当期未処分利益 （又は当期未処 理損失）
			国補助金	県補助金	運営費交付金	目的積立金	無償譲与			
当期首残高	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	566,191,073	26,143,623	729,876,627	7,500	215,383,744	△1,401,176,235	80,690,052
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入										
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却										
減価償却										
固定資産の減損										
時の経過による資産除去債務の増加										
資産除去債務の履行に伴う取り崩し										
承継資産の使用等										
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付										
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）										
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分による積立										
利益処分（又は損失処理）による取り崩し										
設立団体等納付金の納付										
(2) その他										
当期純利益（又は当期純損失）										
前中期目標期間繰越剰余金取崩額										
目的積立金取崩額										
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）										
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）										
当期変動額合計										
当期末残高	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	584,891,073	31,058,623	708,061,129	7,500	257,889,294	△1,460,519,799	91,785,122
				18,700,000	4,914,800	38,184,502		42,505,550	△59,343,564	91,785,122
									53,600,620	
										△5,742,944
										2,143,883,937

キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 114,713,701
2	人件費支出	△ 448,839,177
3	その他の業務支出	△ 229,116,802
4	運営費交付金収入	792,062,000
5	依頼試験・分析料収入	3,968,700
6	機器等利用料収入	21,940,262
7	会議室利用料収入	117,171
8	受託研究収入	500,000
9	受託事業収入	27,090,716
10	共同研究収入	7,200,000
11	その他業務収入	14,554,232
12	補助金等収入	23,936,167
13	未払消費税等の増減額	△ 1,158,100
	小 計	97,541,468
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97,541,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△ 75,675,141
2	無形固定資産の取得による支出	△ 52,775,814
3	利息及び配当金の受取額	858,894
4	定期預金の預入による支出	△ 148,192,781
5	定期預金の払戻による収入	55,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,784,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	リース債務の返済による支出	△ 5,028,980
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,028,980
IV 資金に係る換算差額		
		—
V 資金減少額		
		△ 128,272,354
VI 資金期首残高		
		310,292,784
VII 資金期末残高		
		182,020,430

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		91,785,122
	1 当期総利益	91,785,122	
II	利益処分額		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>91,785,122</u>	<u>91,785,122</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,021,591,761 円
自己収入等	▲ 87,376,662 円
機会費用	42,952,405 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	977,167,504 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に2.355%で計算しています。

III キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	275,213,211円
定期預金	93,192,781円
資金期末残高	182,020,430円

IV 重要な後発事象

記載する事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	275,213,211	275,213,211	—
未収金	132,151,851	132,151,851	—
未払金	(87,214,502)	(87,214,502)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	21,905,152	834,764	2,441,583	
	機械装置	438,906,768	0	0	438,906,768	419,301,246	8,905,649	19,605,522	
	工具器具備品	1,318,159,920	59,770,076	78,267,287	1,299,662,709	1,141,653,830	52,604,590	158,008,879	
	車両運搬具	14,323,500	0	0	14,323,500	6,823,257	2,500,080	7,500,243	
	計	1,795,736,923	59,770,076	78,267,287	1,777,239,712	1,589,683,485	64,845,083	187,556,227	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	924,216,014	40,476,469	680,155,606	
	建物附属設備	1,446,164,782	23,614,800	0	1,469,779,582	1,299,503,035	27,763,873	170,276,547	
	工具器具備品	742,539,200	0	0	742,539,200	630,113,461	52,902,524	112,425,739	
	計	3,793,075,602	23,614,800	0	3,816,690,402	2,853,832,510	121,142,866	962,857,892	
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
非償却資産	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
有形固定資産合計	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	924,216,014	40,476,469	680,155,606	
	建物附属設備	1,446,164,782	23,614,800	0	1,469,779,582	1,299,503,035	27,763,873	170,276,547	
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	21,905,152	834,764	2,441,583	
	機械装置	438,906,768	0	0	438,906,768	419,301,246	8,905,649	19,605,522	
	工具器具備品	2,060,699,120	59,770,076	78,267,287	2,042,201,909	1,771,767,291	105,507,114	270,434,618	
	車両運搬具	14,323,500	0	0	14,323,500	6,823,257	2,500,080	7,500,243	
	計	6,423,812,525	83,384,876	78,267,287	6,428,930,114	4,443,515,995	185,987,949	1,985,414,119	
	特許権	11,654,763	2,121,818	0	13,776,581	8,088,675	1,078,318	5,687,906	
	ソフトウェア	92,915,354	51,923,740	51,932,540	92,906,554	33,795,969	16,872,727	59,110,585	
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
無形固定資産	特許権仮勘定	8,140,905	645,758	2,163,178	6,623,485	0	0	6,623,485	
	育成者権仮勘定	5,546	0	0	5,546	0	0	5,546	
	計	112,724,068	54,691,316	54,095,718	113,319,666	41,884,644	17,951,045	71,435,022	
	退職給付引当金見返	248,151,311	38,560,608	619,513	286,092,406	0	0	286,092,406	
投資その他の資産	計	248,151,311	38,560,608	619,513	286,092,406	0	0	286,092,406	

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,241,561	29,422,388	29,241,561	0	29,422,388	
退職給付引当金	248,151,311	38,560,608	619,513	0	286,092,406	
計	277,392,872	67,982,996	29,861,074	0	315,514,794	

3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	792,062,000	754,962,868	2,323,258	4,914,800	762,200,926	29,861,074	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
期間進行基準 による振替	総務部	102,281,097	92,713,839	人件費：55,140,005、委託料：25,217,810、需用費：1,354,424、 その他：11,001,600
	企画・連携推進部	55,114,185	54,343,136	人件費：45,176,028、委託料：414,150、需用費：1,812,975、 その他：6,939,983
	電子・有機素材研究所	199,231,244	197,143,166	人件費：95,223,342、委託料：44,657,017、需用費：46,280,420、 その他：10,982,387
	機械素材研究所	230,032,703	223,073,092	人件費：105,896,875、委託料：45,350,437、需用費：4,892,532、 その他：22,901,248
	食品開発研究所	168,303,639	157,290,942	人件費：105,958,274、委託料：18,863,745、需用費：25,378,050、 その他：7,090,873
	合計	754,962,868	724,564,175	

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総務部	0		0	
企画・連携推進部	1,817,258	工具器具備品：1,171,500 特許権仮勘定：645,758	0	
電子・有機素材研究所	0		2,750,000	建物付属設備：2,750,000
機械素材研究所	0		1,650,000	建物付属設備：1,650,000
食品開発研究所	506,000	工具器具備品：506,000	514,800	建物付属設備：514,800
合計	2,323,258		4,914,800	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	3,828,587	賞与引当金見返：3,828,587
企画・連携推進部	3,461,590	賞与引当金見返：3,461,590
電子・有機素材研究所	7,439,005	賞与引当金見返：6,819,492 退職給付引当金見返：619,513
機械素材研究所	7,571,161	賞与引当金見返：7,571,161
食品開発研究所	7,560,731	賞与引当金見返：7,560,731
合計	29,861,074	

5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分			期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高
					資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計	
補助金等	運営費 補助金	県	0	79,150,619	18,700,000	8,526,879	51,923,740	0	79,150,619	0
	機器	(公財) J K A	0	20,313,333	0	0	20,313,333	0	20,313,333	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	7,371,780	0	7,371,780	0	0	7,371,780	0
		(公財) 天田財団	2,000,000	0	0	176,658	0	0	176,658	1,823,342
		(公財) 工作機械技 術振興財団	0	350,000	0	350,000	0	0	350,000	0
委託料	事業	県	0	29,821,668	0	29,821,668	0	0	29,821,668	0
計			2,000,000	137,007,400	18,700,000	46,246,985	72,237,073	0	137,184,058	1,823,342

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	5,852,676	1.00	0	0.00
	非常勤	390,000	2.00	0	0.00
	計	6,242,676	3.00	0	0.00
職員	常 勤	321,774,127	48.00	619,513	1.00
	非常勤	57,090,479	17.00	0	0.00
	計	378,864,606	65.00	619,513	1.00
合計	常 勤	327,626,803	49.00	619,513	1.00
	非常勤	57,480,479	19.00	0	0.00
	計	385,107,282	68.00	619,513	1.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	147,291,767	62,878,407	218,415,892	270,162,094	201,700,723	900,448,883
業務費	39,356,482	46,859,824	138,901,653	165,233,487	164,218,417	554,569,863
研究業務費	795,874	4,461,161	4,763,748	28,334,643	3,810,426	42,165,852
技術支援業務費	0	949,035	41,462,822	36,994,093	35,619,238	115,025,188
受託研究業務費	0	0	339,046	3,712,516	361,600	4,413,162
受託事業業務費	0	1,045,420	389,675	0	19,691,781	21,126,876
研究職員人件費	38,560,608	40,404,208	91,946,362	96,192,235	104,735,372	371,838,785
一般管理費	107,935,285	16,018,583	79,514,239	104,928,607	37,482,306	345,879,020
事業収益	156,469,738	63,172,932	253,682,636	312,741,993	206,166,718	992,234,017
運営費交付金収益	102,281,097	55,114,185	199,231,244	230,032,703	168,303,639	754,962,868
試験・分析手数料収益	0	0	701,900	2,163,700	1,190,500	4,056,100
機器等利用料収益	0	0	15,427,950	4,109,850	1,666,700	21,204,500
会議室利用料収益	0	0	22,379	83,979	10,813	117,171
技術支援収益	0	0	1,909,086	3,741,421	1,637,356	7,287,863
受託事業収益	0	0	4,138,761	4,811,239	20,871,668	29,821,668
共同研究収益	0	0	923,767	5,900,000	400,000	7,223,767
知的財産実施料等収益	0	331,246	0	0	0	331,246
補助金等収益	155,309	0	1,439,500	14,259,408	571,100	16,425,317
財務収益	858,894	0	0	0	0	858,894
雑益	1,096,590	196,290	1,720,799	4,404,754	837,833	8,256,266
資産見返運営費交付金戻入	440,000	597,358	2,666,973	1,880,058	2,687,784	8,272,173
資産見返補助金等戻入	9,996,716	2,337,874	19,148,540	32,191,397	660,488	64,335,015
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	4	2	6
資産見返寄付金戻入	0	0	0	444,949	0	444,949
特許権見返運営費交付金戻入	0	611,858	0	0	0	611,858
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	41,360	0	0	0	41,360
賞与引当金見返に係る収益	3,080,524	3,942,761	6,351,737	8,718,531	7,328,835	29,422,388
退職給付引当金見返に係る収益	38,560,608	0	0	0	0	38,560,608
業務損益	9,177,971	294,525	35,266,744	42,579,899	4,465,995	91,785,134
総資産	651,764,854	57,204,562	1,293,590,676	514,380,097	263,845,844	2,780,786,033
固定資産	321,890,712	29,856,898	1,258,090,064	497,946,733	235,157,140	2,342,941,547
流動資産	329,874,142	27,347,664	35,500,612	16,433,364	28,688,704	437,844,486

8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(414,000) 124,200	2	
基盤研究 (A)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究 (B)	(114,000) 34,200	1	
合計	(414,000) 124,200	2	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	899,279	
普通預金	181,121,151	
定期預金	93,192,781	
合計	275,213,211	

(2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取県	109,537,971	
公益財団法人 J K A	20,313,333	
その他	2,300,547	
合計	132,151,851	

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
株式会社鳥取県情報センター	13,077,515	
鳥取科学器械株式会社	10,919,181	
株式会社ニッセイコム	7,337,000	
株式会社宮田薬品	7,756,837	
鳥取ビルコン株式会社	5,134,800	
日新精器株式会社	4,997,905	
中国電力株式会社	4,533,743	
曾我工業株式会社	4,367,000	
株式会社コートク	3,387,065	
一般財団法人中国電気保安協会	2,750,000	
公益財団法人鳥取県保健事業団	2,082,344	
その他	20,871,112	
合計	87,214,502	

令和 8 年度事業計画

第 1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、令和 5 年 4 月に第 5 期中期計画をスタートさせ、全てのセンター活動に「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を浸透させるとともに、「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」を重点プロジェクトとして取り組み、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を着実に推進してきた。

令和 8 年度は、第 5 期中期計画の最終年度となることから、これまでの活動により得られた研究・事業成果を県内企業へ確実に移転し、より一層、センターの技術支援の実効性を高めていくことに集中して、本県産業の競争力強化にセンター活動が直結することを目指していく。

さらに、活動の効果・貢献度を定量的に検証するために、令和 8 年度は重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として以下の 4 項目を引き続き設定し、業務の進捗を常に確認しながら、中期計画で掲げた重要目標達成指標（以下「KGI」という。）の実現に向けてセンター活動を推進する。

また、センターの取組みを積極的に情報発信し、県内外の機関等との連携を深めながら本県産業の発展に貢献していく。

【令和 8 年度に設定する中間指標…KPI】

KPI	目標とする姿
① 企業訪問件数 650 件	・県内企業からの技術相談に適切に対応し、満足度の高い課題解決を実現 ・抽出した技術課題をセンター活動（重点プロジェクト、研究開発、人材育成等）に反映
② 共同研究件数 15 件	・本県産業の活性化に資するプロジェクトの創出 ・企業の抱える課題をテーマとした技術開発と課題解決
③ オーダーメイド型技術者育成件数 25 件	・課題解決能力や、次世代の新たな技術課題への対応力を持つ企業人材の創出 ・センター独自技術の県内企業への提案と技術移転の推進
④ 外部に向けた発表件数 30 件	・センター技術の情報発信による技術マッチング、技術移転の推進 ・職員の能力向上・意欲向上 ・県内企業に向けたセンターの活用促進

※第 5 期中期目標期間中の数値目標とその水準…KGI

KGI ①：相談対応件数……………26,000 件

KGI ②：技術移転件数……………70 件

第 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開

発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問、オンライン等）でセンターの保有する技術やノウハウを最大限に活かしながら適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

◎来所・オンライン等による技術相談対応

◎企業訪問の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える技術課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業創出及び新分野進出への支援

県内企業あるいは新規に事業を立ち上げる個人・団体等に対して、以下の多様な支援により、県内での起業や新事業創出を推進する。

また、センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上

令和8年度は、製造現場のDX化に必要な人材の育成、センターが開発したDXPOTの製造現場への普及・活用、また、特にニーズの高いAI画像検査技術、ロボットによる自動化の現場導入検証を行い、より現場実装に向けた支援を強化する。さらに、製造現場への専門家の派遣やオーダーメイド型技術者育成事業による個別技術支援を引き続き行い、工場のスマートファクトリー化を進める。

■フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化

鳥取県内の食品工場から出るフードロス素材などを用い“誰もが美味しく楽しく食べられる”付加価値の高い新食品の開発に取り組んできた。令和8年度は、プロジェクト最終年度として、技術移転先の企業とともに、これまでに開発してきた新食品の製品化を目指す。そのために必要な技術改良や市場投入のための商品化戦略などを企業と共に検討し、本県食品産業の新たな挑戦を支援する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針に沿って、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて新たな研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企業との共同研究については、令和7年度からの継続研究のほか、新規共同研究にも積極的に取り組む。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

センターの保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種人材育成事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

企業の個別の課題に応じたオーダーメイド型技術者育成事業を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。

研修コース名	内容
課題解決手法習得コース	企業技術者が、センター研究員の助言により課題解決に必要な研究手法を習得する。
A I ・ I o T ・ ロボット技術習得コース	A I 、 I o T 、 ロボット技術を製造現場に導入するために必要な知識や技術を習得する。
機器利用習得コース	開放機器を活用して加工や測定、ロボットの操作などを行うための知識や技術を習得する。
分析技術習得コース	開放機器を活用して異物分析や物性評価などを行うための知識や技術を習得する。
微生物検査手法習得コース	食品の品質管理に必要な品質管理者向けの微生物検査手法の知識や技術を習得する。

◎その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

工場のスマートファクトリー化を進めるため、ものづくり現場におけるD X化を推進する技術者が、A I ・ I o T ・ ロボット等の導入方法や活用方法、運用方法等の一連の流れ

を学ぶ実習形式の技術研修を開催する。さらに、S I e r 企業の若手技術者育成による提案力向上を図り県内企業間の連携を促進することで、自動化機器の実装を早期実現する。

また、食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術の習得により、付加価値の高い新商品の開発や品質管理、I o T 技術の活用などの技術を学ぶ研修会を開催する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関との連携により実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報の発信

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加、技術移転を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

◎センター活動成果発表会

◎センター主催のセミナー、講習会等

◎センターホームページ及び技術情報誌、メルマガ、マスコミ等

◎県内外の他機関が主催する関連イベント、学会等

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために、社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の整備や職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するK P I を基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎県内企業から要望の高い“高度かつ効率的な製品開発のための設計技術”に対応するグループを機械素材研究所に設置し、総合的な企業支援体制を強化

◎将来を見据えた計画的な職員採用と関連する活動の他機関との連携、業務状況に対応した柔軟な職員配置やスタッフの活用

◎本計画で設定するK P I による“業務進捗管理及び業務改善”と幹部会やグループウェアの活用等による“役職員間の確実な情報伝達・共有”

◎生成A I の活用による業務の効率化

◎各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家からの技術的なアドバイスを取り入れながら、K G I 達成に向けた実効性のある活動を実施

2 職員の意欲向上と能力発揮

K G I として位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる提案力を身

に着けていくようにOJTによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのOJT

◎能力向上のための職員研修

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表や論文投稿等外部に発表することにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ねることで、研究開発や技術開発に関する自己研鑽や意欲向上につなげる。

併せて、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取組により、提供サービスの水準を維持・向上しながら、予算の効率的運用、事務の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルド等、事業の見直しと重点化を踏まえた予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用、電力やコピー用紙の節減等による経費抑制、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム等により、事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

エネルギー価格をはじめとする物価高騰等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取組により、継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携による情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転による特許等の実施許諾件数の増加に努める。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、センターのミッションを有効かつ効率的に果たす

ため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、安全衛生委員会を中心として、労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な情報管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理の徹底と情報公開を図る。

- ◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、業務適正化の推進、P D C Aサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。
- ◎会計や業務運営に係る内部監査を行い、法令等に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているかを検査し、必要な業務改善を図る。
- ◎研究活動の不正行為や研究費の不正使用が起こらないようコンプライアンス研修をはじめとする防止対策に取り組む。
- ◎災害・事故等発生時における適切な初動対応、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、B C Pを適宜見直しながら適切に運用する。
- ◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5 S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。また、薬品管理等、労働安全衛生法に関する法改正に適切に対応する。
- ◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境づくりを進める。
- ◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。
- ◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

- ◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。
- ◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

收支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業収入	33,951	31,020	2,931	
	1 機器利用料収入	23,712	21,619	2,093	
	2 施設利用料収入	4,116	3,161	955	
	3 依頼試験手数料収入	3,750	3,943	△ 193	
	4 研修会・講習会等負担金収入	442	430	12	
	5 その他事業収入	1,931	1,867	64	
	(1) 知的財産実施料収入	331	267	64	
	(2) その他事業収入	1,600	1,600	0	
	II 外部資金収入	56,071	84,305	△ 28,234	
	1 競争的資金研究収入	4,404	9,262	△ 4,858	
	2 受託研究・共同研究収入	2,762	7,226	△ 4,464	
	(1) 県からの収入	0	0	0	
	(2) その他からの収入	2,762	7,226	△ 4,464	
	3 受託事業収入	28,905	30,850	△ 1,945	
	(1) 県からの収入	28,905	30,850	△ 1,945	
	(2) その他からの収入	0	0	0	
	4 補助金等収入	20,000	36,967	△ 16,967	
	III 県運営費交付金等収入	854,839	888,426	△ 33,587	
	1 運営費交付金収入	807,860	792,062	15,798	
	2 運営費補助金収入	46,979	96,364	△ 49,385	
	IV 寄付金収入	0	333	△ 333	
	V 事業外収入	5,771	3,819	1,952	
	1 財産貸付料	2,435	2,229	206	
	2 その他事業外収入	3,336	1,590	1,746	
	VI 目的積立金取崩収入	350,244	289,841	60,403	
当期収入合計(A)		1,300,876	1,297,744	3,132	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,300,876	1,297,744	3,132	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
支 出		千円	千円	千円	
	I 管理費支出	766,810	796,967	△ 30,157	
	1 職員給与費	434,026	421,320	12,706	
	2 一般管理費	288,149	318,613	△ 30,464	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	37,358	49,373	△ 12,015	
	4 労働安全衛生費	7,177	7,561	△ 384	
	5 環境管理システム費	100	100	0	
	II 事業費支出	255,029	285,459	△ 30,430	
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	10,000	0	
	2 研究開発事業費	11,008	8,955	2,053	
	3 外部資金研究事業費	26,264	35,854	△ 9,590	
	4 産業・企業人材育成事 業費	14,637	13,837	800	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	84,769	90,719	△ 5,950	
	6 企業支援活動事業費	18,070	18,190	△ 120	
	7 試験研究機器整備事業 費	70,000	86,967	△ 16,967	
	8 研究企画・管理運営事 業費	20,281	20,937	△ 656	
III 予備費支出	279,037	215,318	63,719		
	当期支出合計(C)	1,300,876	1,297,744	3,132	
当期収支差額(A)－(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)－(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					